

第31回組織活動交流集会・ 五者学習会開催される

日退教通信

No. 421

2025.12

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二一六―二 日本教育会館6F
発行責任者 平岡良久
TEL 03(5275)2197 FAX 03(5275)2081
E-mail nitaikyoe@gmail.com ホームページURL <http://www.nitaikyoe.com>

全国から様々な活動報告が！

全体会特別報告

「能登半島地震を経験して

〜3つの視点から〜

柿平哲夫さん（石川県退教）

今年、石川県退教から特別報告をいただきました。あの衝撃的な能登半島地震から1年と10か月、垣原さんの報告では、すさまじい命の危機と、いまだ癒やされない人々の心、そして復興には遠い現実が映し出されていました。「震度7」とはどのようなものなのか、震度0から震度は10段階に分けられています。5の弱と強、6の弱と強、そして最大震度が7ということになりますが、どれほどの衝撃があるかと7以上はありません。とてつもない衝撃が能登半島を襲いました。余震はその後2100回を記録しているそうです。地震によって大きく海岸が隆起したこと、それによって石川県は福井県の面積

を抜いたと報告されました。隆起によって港から船が出せない、津波と土石流の被害、柿平さんは、その夜冷たい地面に体を横たえた。いつも通り天の川が美しくかったと回想しながら、その時間にも亡くなっている人がたくさんいたと述べています。

災害関連死は672人、しかし現在なお240人が申請中で、関連死は900人を超えるだろうと予測されています。入院中の母親がいたが、電話では院内は大丈夫との連絡を受け、母は病院に任せておけば大丈夫かと考えたが、実際は、停電し患者がロビー床に寝かされているような劣悪な状態だった。DMAT(Disaster Medical Assistance Team「災害派遣医療チーム」)によって運ばれたと報告を受けたが、しかし搬送先が不明で、母はどこに行ったか行方不明になったそうです。搬送先で亡くなった人、圏外遠く岐阜県や愛知県に運ばれた人、様々な状況があった。行政からの連絡や助言は一切なく、母

は富山県黒部市に運ばれていたが、その後、受け入れ先を探すために地域包括センターや複数の福祉施設を歩いた。結局、自力で解決しなくてはならなかった。柿平さんは、搬送先の病院の丁寧な対応に感謝しながらも、本当の弱い人の立場に立った施策の制度が整っていないと指摘されました。

また、能登半島には志賀原発があるが、もし原発が動いていて事故になれば、全く避難できない状況、自衛隊の車両ですらパンクする道路を一般車両が走れるのか、そもそも土石流や土砂崩れで道路は寸断されていた。港も隆起で使えない。家屋の崩壊は、屋内退避すら不可能としている、真夏であれば、停電の中窓を

閉めての退避は不可能だと、原発事故時の避難計画も「画餅」にすぎないと指摘されていました。

【第1分散会報告】

「組織拡大・強化と

愛知退教連の目的」

高羽孝史さん（愛知退教連）

1984年の発足以来、愛知退教協として活動してきたが、2017年の組織改編により愛知退教連を組織した。組織改編後も課題は残されたままで、具体的なメリットの追求が求められ組織率も低下している中、「愛知の教育をよりよくしていく」という最大の目的を理解してもらうよう努めている。同時にメリットを感じてもらおう取り組みとして、親睦旅行の在り方を検討したい。

現退一致の運動としては、参議院選挙で組織推薦候補（田島まいこ氏、みずおか俊一氏）の再選を果たし、現職が退教連の役員として事務局を務めている。



「退教互とともに『現退一致』で 取り組んだ2025参院選の活動」

佐藤淳一さん（岩手県退教）

1961年に岩手県退職教員互助会（退教互）が結成され、73年には公益法人として認可され、老後の医療費・福利厚生・年金問題などに取り組んできた。2007年に一般財団法人に移行し、制度上、政治活動が可能になった。今回、政治要求・政策実現に関わる現状を整理し、「岩手退女教」「岩手高退連」とも協議しながら2025年3月の理事会で、参議院選挙に向けて、みずおか俊一さんと横沢たかのりさんを推薦し、現職と連携して計画通りに取り組みを実行できた。

「戦後80年・23夏の平和集会」

「清水空襲を忘れない」

山田勝洋さん（静岡県退教）

静岡県退教清庵支部では年4回の例会を持つっており、2回めは「夏の平和集会」体験を伝える会を行っている。直接的な体験談が難しくなっており、今年は、空襲体験者からの聞き取り映像「体験者が語る清水空襲7・7」と、軍需工場を中心に空襲と艦砲射撃の実態を公開した「スライドショー」で見る「7・31艦砲射撃」を観た。現職組合、退女教、学生等若者も含め33名の参加があった。戦後80年を迎え、戦争の実相を知らなければならないという雰囲気を感じられた。

「伊方原発の反対運動」

越智勇二さん（愛媛県退教）

人類はじめ生物の存在に脅威を与えている核の利用はやめるべきである。松山地裁は2025年3月18日、伊方原発3号機の運転差し止めを求めた住民等の訴えを退ける判決を言い渡した。原発の近くには活断層があるという地震に弱い立地条件に加え、130km離れたところにある阿蘇山も脅威であり、事故が起きた場合の避難計画も住民の安全が確保できていないものである。にもかかわらず、訴えを棄却した地裁判決は大変不当なものである。現在、高松高裁で控訴審が行われているところであり、ご支援をお願いしたい。

「フードバンク奈良・スクールフードドライブのとりくみについて」

小南昌紀さん（なら高退教）

品質には問題がないのに廃棄される食品を、必要としている人に届けるフードバンクの取り組みが進んでいる。奈良市でも、学校の長期休業に合わせて、年3回希望する世帯に食料を提供している。

今日では、SDGsやフードロス削減について学んでいる学校もあり、フー



ドバンクの見学や出前講座の依頼も増え、それをきっかけに生徒会行事、総合学習、ボランティア委員会（部）、文化祭、農業クラブ等での活動が広がっている。今後も、生徒たちの学びとフードバンクの連携を目指したい。

【第2分散会報告】

「熊本教育ネットワークユニオンの運動」

小林敏夫さん（熊本高退教）

私たち熊本高退教を中心に、解雇問題を引きつけた裁判闘争を経て地方法除外の職員で構成する熊本教育ネットワークユニオンを組織した。現在は会計年度任用職員（非常勤地方公務員）が主となって活動している。書記長が民間労組の組織化などの活動経験を活かして県教委と団体交渉にとりくみ、2016年に団体交渉を経て労働協約を締結した。非常勤の曖昧だった仕事内容を勤務として位置づけ報酬の対象にするなど、すべての部分で県教委は組合の要求を認めた。現在月一回の機関紙を発行、ブログも活用し、様々な相談が寄せられる。非常勤講師だけでなく、その他様々な会計年度任用職員の問題解決へと守備範囲を広げている。昨年は執行委員に特別支援学校サポーターの方が加わるなど、若い人達の組織化も進めることができている。

「夏の合宿 奥能登を訪ねて」

平永由美子・飛田邦子さん（東京都退教）

江戸川区教組の夏合宿として、今年の7月、奥能登で地元の人達から直接、現地の状況を聞き、学校や教育の現況について学ぶ旅を行った。初日は新高岡駅から和倉温泉へ向かい、七尾市田鶴浜船尾の仮設住宅を訪ね、自治会長Cさんの話を聞いた。地震三か月後に仮設住宅に入ったCさんは、ゴミの問題や駐車場など生活上の問題を解決するために、役所とも相談して仮設住宅の自治会を立ち上げた。会長になったCさんはイベントの場として集會室をつくるなどの取り組みをし、仮設住宅の住民の心の健康をどう維持するかなど、避難後も続く多くの課題を認識させてくれた。

2日目は石川県教組奥能登支部で震災時の様子から、避難当時や学校の再開などの話を聞いた。震災が冬季休業中で児童生徒が家にいたが、もし平日だったらどうだったか。実際の学校の被害の状況を見ると怪我人や命の危険もある。余震が続く間、安全を確保して学校で過ごせたか、備蓄はどうか、など見直す点が必要



だ。また金沢に集団避難センターが設置され2〜3月授業が行われたが、準備不足や感染症など問題が多かった。地震が子どもたちに与えた影響は様々で安全や学習面だけでなく、心理的なケアも重要である。

「島根原発運転差し止め訴訟の現状と今後の反原発闘争」

後藤 譲さん（鳥取県退教）

島根原発は全国で唯一県庁の松江市にあり、30キロ圏内に45万人が居住している。1999年に1、2号機差し止め訴訟を提訴、地裁で敗訴したが、現在控訴審で審理中。2013年には3号機運転差し止め訴訟を起こして裁判闘争に取り組んでいる。事故被害のシュミレーションでは西風によって鳥取県中西部一帯が避難対象地域になる可能性もある。

1号機はすでに廃炉が決定したが、廃炉処分で大量の放射性廃棄物の処分が大きな問題となる。3号機は新規に建設されたが運転開始前に福島第一の事故が起きたことや、燃料棒不具合などで運転が遅れて、2030年までに営業運転開始を目指すとのこと。しかし39キロもの六道断層



が動けば島根原発の基準地震動の820ガル（安全が確保される揺れの大きさ）をうわまわる可能性は十分ある。2000年以降、全国では1000ガルを超える地震が17回も起きている。避難計画も不備であり、原発周辺には土砂災害危険区域もある。鳥取の平井知事は「安全顧問会議」の意見を聞くと述べているが、この会議そのものが国や中部電力の報告をそのまま追認するだけ。委員の選任も問題がある。

第72回中国地区母と女性教職員の会では「今まで問題を認識していなかった人も、原発の問題に積極的に向き合おうとしている」という発言もみられ、一人でも多くの市民に運動を広げたい。

「それだけはやめてください」

島家治彦さん（山口県退教）

米軍は地元の反対を押し切り、岩国基地で9月17〜25日、陸上空母離発着訓練（FLCP）を実施した。1週間にもわたるお彼岸の期間、100dBを超える騒音で市民の平穏な生活は妨げられた。

岩国市では、2006年から空母艦載機の受け入れをめぐって井原市長が反対姿勢をとっていたが、議会の反対で市政が混乱、出直し選挙で敗北して、現在の福田市長となった。2017年に空母艦載機50機を受け入れた時はFLCPは行わないという条件であっ

たのが、結局反故にされた。現在、岩国基地では120機の米軍機、中長距離ミサイル発射装置タイフーンが配備され一大出撃拠点となった。退教メンバーは地元市民と毎月一度「愛宕山見守りの集い」を開催し戦争反対の声を上げている。

「築城海軍航空隊基地から

航空自衛隊基地へ（その歴史）」

加来康宣さん（福岡県退教）

2006年の在日米軍再編の中で、普天間基地返還の条件として、築城町が有事の際米軍を受け入れ、再編交付金を受け取って日米合同訓練を築城基地で行うことなどが日米合意として決められた。米軍の駐機場や宿舍建設など様々な施設の拡充が行われたが、基地拡張のための今津地区14ヘクタール買収に関しては地元自治会の反対で撤回された。これは実は防衛庁が地元の説明する前にすでに新年度予算に買収の経費を計上してあったことに対して地元で強い疑問の声が上がったためである。結果として国は予算計上を取りやめた。これは人権と民主主義の勝利と言える。差別されない権利、人権・平和的生存権を守るためのたたかいをどう進めるかは課題だ。自分たちの暮らしが侵害されることに反対するのが人権を守ること。しかし現代の人権教育は、やさしさ・思いやりになっていて、一人一人が権利の主体であるという人権教育が弱くなっている。

一方で、基地に対する不安は大きい。国に逆らっても仕方ない、地方財政は貧しいので断り切れない、というあきらめの雰囲気も住民のあいだでは強い。

（意見交換の一部を紹介します）

「原発でも基地でも、人口が流出している地方、過疎地、財政逼迫した自治体が狙われていて、構造は同じだ。地元住民は賛成反対で分断される。こうした中でも築城など地元一体となった運動が成果を上げている。他にそうした事例があれば紹介してほしい。」

柿平さん（石川県）「珠洲原発反対闘争では建設撤回となったが、地元では選挙違反なども含め凄まじい対立が見られた。住民分断の傷は深い、建設が断念されると、反対派は勝利だ、と大々的に宣伝することを控え、未来を見据えていこうと申し合わせた。能登地震では原発がなくて被害を避けられて感謝の声もある。」

安慶名さん（沖縄県）「数年前にうるま市でゴルフ場の跡地を買収して自衛隊基地拡張が計画された。近隣にはちょうど米軍機墜落で悲惨な犠牲が出た宮森小学校があり、自然豊かで子どもたちの施設もある地域だった。住民の反対が広がり結局市長も反対と言わざる得なくなり、結果的に拡張は断念された。」

（分散会のレポートは日退教のホームページから見るができます）